

「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の活用実績

- 金融機関による事業者支援は、コロナ禍での資金繰り支援に注力した段階から、一步先を見据えて、事業者の実情に応じた経営改善・事業再生支援等に取り組む新しい段階へと移行しています。
- 今般、「中小企業の事業再生に関するガイドライン」で定められた、中小企業の事業再生等のための私的整理手続きを活用し、2023年度は官民金融機関（※）において、**再生型（債務減免を含む）45件、再生型（債務減免を含まない）30件、廃業型58件の計133件**の事業再生計画・弁済計画について合意されたことを、金融庁・中小企業庁にて確認しました。

※銀行・信用金庫・信用組合・日本公庫・商工中金

計画成立件数

	2022年度	2023年度	合計
再生型	19	75	94
債務減免を含む	11	45	56
債務減免を含まない	8	30	38
廃業型	9	58	67
合計	28	133	161

都道府県別の成立件数（事業者の所在地ベース）※2022年度～2023年度累計

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
8	1	2	3	-	2	-	3	3	1	4	10	17	3	7	6	3	3	-	1	-	13	8	-
滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	総計
6	4	15	6	1	1	-	1	7	1	4	1	3	2	1	4	-	4	1	-	-	-	1	161